



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名 株式会社ゼロ 上場取引所 東
コード番号 9028 URL <https://www.zero-group.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高橋 俊博
問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 伊達 貴司（TEL）044-520-0106
半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 2026年3月13日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）
（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	65,841	△4.5	4,436	△10.4	4,426	△10.5	3,057	△13.1	3,037	△13.3	3,669	6.4
2025年6月期中間期	68,956	7.1	4,951	113.9	4,942	112.6	3,519	135.4	3,505	140.0	3,449	129.8

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2026年6月期中間期	179	11	179	10
2025年6月期中間期	207	12	207	10

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	74,841	45,616	44,900	60.0
2025年6月期	73,948	43,530	42,901	58.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2025年6月期	—	43.00	—	96.90	139.90
2026年6月期	—	56.00	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	84.30	140.30

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	145,000	△1.9	10,300	0.7	10,300	0.8	7,200	0.3	425.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

2026年6月期中間期	17,560,242株	2025年6月期	17,560,242株
2026年6月期中間期	756,980株	2025年6月期	791,921株
2026年6月期中間期	16,960,130株	2025年6月期中間期	16,923,109株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態及びキャッシュ・フローに関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書	7
(3) 要約中間連結包括利益計算書	8
(4) 要約中間連結持分変動計算書	9
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部地域で弱めの動きも見られたものの、緩やかな回復基調ではありましたが、物価上昇の影響や日中関係の悪化などにより先行き不透明な状況が続きました。

国内の自動車市場におきまして、新車販売台数合計は前年同中間連結会計期間(以下、前年同中間期という)比で96.8%(日本自動車工業会統計データ)と減少いたしました。一方、中古車登録・販売台数は、中古車輸出が引き続き堅調であることから、前年同中間期比で100.2%と増加いたしました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内		2024年7月～2024年12月	2025年7月～2025年12月	前年比
新車販売台数				
国内メーカー	*1	2,180,689	2,068,322	94.8%
(うち日産自動車)	*1	(229,664)	(182,610)	(79.5%)
海外メーカー	*2	113,315	151,992	134.1%
新車販売台数合計		2,294,004	2,220,314	96.8%
中古車登録台数				
登録車	*3	1,787,325	1,782,598	99.7%
軽自動車	*4	1,346,340	1,357,693	100.8%
中古車登録台数合計		3,133,665	3,140,291	100.2%

輸出		2024年7月～2024年12月	2025年7月～2025年12月	前年比
国内メーカー新車	*1	2,199,384	2,126,519	96.7%
中古車(登録車)	*5	808,877	827,839	102.3%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

これらの市場環境を背景に、当社グループの業績は、売上収益658億41百万円(前年同中間期比95.5%)、営業利益44億36百万円(前年同中間期比89.6%)となりました。また、税引前利益は44億26百万円(前年同中間期比89.5%)となり、親会社の所有者に帰属する中間利益は30億37百万円(前年同中間期比86.7%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①国内自動車関連事業

主力事業である車両輸送事業においては、国内新車販売市場の低迷および当社が新車輸送を受託しているメーカーの不振により新車輸送台数は減少しましたが、その分の輸送戦力を中古車輸送にシフトしきれず、中古車輸送台数も減少しました。新車輸送は台数減少により減収となりましたが、中古車輸送は粗利を意識した営業活動によって台当たりの単価が上昇し、増収となりました。また、自動車周辺事業においては、2025年3月に株式会社ゼロ・プラス・メンテナンスを連結子会社化したことによって車両整備は増収になりました。中古車輸送と車両整備は増収になったものの、新車輸送の減収を補いきれず、国内自動車関連事業全体で減収となりました。

セグメント利益については、車両輸送の経路見直しを行ってコスト削減を進めましたが、主に将来投資として、『①2025年7月から実施している乗務員確保を目的とした給与水準の引上げによる労務費の増加、②デジタル化推進およびシステム老朽化対応に伴うシステム費用の増加』に加えて2024年問題や物価上昇などへの対応として、『③乗務員の労働時間を削減するためにキャリアカーに積み込む自動車を事前に揃えておくなどの分業体制を構築したことによるコストの増加、④キャリアカー整備にかかる部品代および工賃の上昇に伴う整備費の増加やキャリアカーの火災対応のための臨時整備実施』により、コストが増加いたしました。以上のことから、国内自動車関連事業全体で減益となりました。

これらの結果、国内自動車関連事業の売上収益は331億13百万円(前年同中間期比97.9%)、セグメント利益は41億95百万円(前年同中間期比89.0%)となりました。

②ヒューマンリソース事業

送迎事業においては、低採算になっている現場において料金改定を進めるとともに、ドライバーの採用手法や入社後のフォロー体制を見直したことから、新規契約に対応することができた結果、増収となりました。人材サービス事業においては、ドライバーの派遣人員数が増加したことから、増収となりました。

セグメント利益については、送迎事業は増収に伴い増益となりましたが、人材サービス事業は最低賃金の引上げや間接員の採用などに伴う労務費の増加が利益を圧迫した結果、減益となり、ヒューマンリソース事業全体でも減益となりました。

これらの結果、ヒューマンリソース事業の売上収益は119億43百万円(前年同中間期比103.6%)、セグメント利益は4億25百万円(前年同中間期比94.8%)となりました。

③一般貨物事業

運輸・倉庫事業においては、倉庫事業で新規案件を立ち上げたことが寄与し、増収となりました。また、港湾荷役事業においては、自動車の荷役が減少したものの、バイオマス燃料や一部顧客における貨物の荷役量が増加したことにより増収となり、一般貨物事業全体でも増収となりました。

セグメント利益については、運輸・倉庫事業および港湾荷役事業の増収に伴って増益となったことに加えて、不動産事業において契約更改に伴って賃料収入が増加したことから、一般貨物事業全体で増益となりました。

これらの結果、一般貨物事業の売上収益は34億22百万円(前年同中間期比106.0%)、セグメント利益は9億37百万円(前年同中間期比128.9%)となりました。

④海外関連事業

中古車輸出事業においては、料金改定の実施に加え、自動車運搬船の船枠を十分に確保できる体制を構築したものの、マレーシアにおける輸入許可証の発給時期の影響により出荷時期が下期にずれ込んだため、減収となりました。また、中国における車両輸送事業においては、主要顧客が新たに発売した車種が販売好調なことなどにより輸送台数が増加した結果、増収となりましたが、中古車輸出事業の減収影響が中国における車両輸送事業の増収を上回ったことから、海外関連事業全体では減収となりました。

セグメント利益については、中国における車両輸送事業は増収に伴って増益となりましたが、中古車輸出事業はコスト削減を進めたものの、前年同中間期に一過性の増益要因もあったことから、海外関連事業全体では減益となりました。

これらの結果、海外関連事業の売上収益は173億62百万円(前年同中間期比85.1%)、セグメント利益は2億3百万円(前年同中間期比53.6%)となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用(当社の管理部門に係る費用)等は「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記」の(セグメント情報)に記載のとおり「調整額」の項目として計上しており、13億24百万円となります。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローに関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億74百万円(0.5%)増加し、384億23百万円となりました。

これは主に、棚卸資産が47億57百万円増加し、営業債権及びその他の債権が33億1百万円、現金及び現金同等物が11億79百万円減少したことなどによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億18百万円(2.0%)増加し、364億17百万円となりました。

これは主に、その他の非流動資産が5億57百万円、その他の金融資産が3億62百万円増加し、有形固定資産が2億88百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ8億92百万円(1.2%)増加し、748億41百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億69百万円(5.2%)減少し、229億58百万円となりました。

これは主に、その他の流動負債が14億58百万円増加し、営業債務及びその他の債務が6億37百万円、社債及び借入金が12億50百万円、未払法人所得税等が10億42百万円減少したことなどによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ76百万円(1.2%)増加し、62億66百万円となりました。

これは主に、繰延税金負債が4億46百万円、その他の非流動負債が85百万円増加し、リース負債が4億25百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ11億92百万円(3.9%)減少し、292億24百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べ20億85百万円(4.8%)増加し、456億16百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が16億21百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ11億79百万円減少し、154億64百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、52億13百万円(前年同期は30億83百万円の収入)となりました。

主な資金増加要因は、中間利益30億57百万円、非資金支出である減価償却費及び償却費26億97百万円、営業債権の減少30億59百万円、預り金等によるその他の増加19億81百万円であり、主な資金減少要因は、棚卸資産の増加47億57百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、21億25百万円(前年同期は16億76百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出15億44百万円、無形固定資産の取得による支出3億25百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、43億96百万円(前年同期は2億74百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、リース負債の返済による支出15億21百万円、配当金の支出16億24百万円、短期借入金の返済による支出12億50百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月7日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度末 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間末 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,643	15,464
営業債権及びその他の債権	17,431	14,130
棚卸資産	3,137	7,895
その他の金融資産	389	362
その他の流動資産	646	572
流動資産合計	38,249	38,423
非流動資産		
有形固定資産	22,468	22,179
のれん及び無形資産	5,306	5,384
投資不動産	2,958	3,098
持分法で会計処理されている投資	533	546
その他の金融資産	2,024	2,386
その他の非流動資産	1,606	2,163
繰延税金資産	802	658
非流動資産合計	35,699	36,417
資産合計	73,948	74,841

(単位: 百万円)

	前連結会計年度末 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間末 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	9,655	9,018
社債及び借入金	5,000	3,750
リース負債	2,686	2,889
未払法人所得税等	2,082	1,039
その他の流動負債	4,802	6,261
流動負債合計	24,227	22,958
非流動負債		
リース負債	3,582	3,157
その他の金融負債	104	106
退職給付に係る負債	1,030	998
その他の非流動負債	460	545
繰延税金負債	1,012	1,459
非流動負債合計	6,190	6,266
負債合計	30,417	29,224
資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,465	3,482
自己株式	△528	△505
その他の資本の構成要素	679	1,016
利益剰余金	35,894	37,515
親会社の所有者に帰属する持分合計	42,901	44,900
非支配持分	629	715
資本合計	43,530	45,616
負債及び資本合計	73,948	74,841

(2) 要約中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	68,956	65,841
売上原価	△58,407	△55,915
売上総利益	10,549	9,926
販売費及び一般管理費	△5,685	△5,608
その他の収益	112	157
その他の費用	△24	△39
営業利益	4,951	4,436
金融収益	34	36
金融費用	△40	△37
持分法による投資損益(△は損失)	△2	△10
税引前利益	4,942	4,426
法人所得税費用	△1,423	△1,368
中間利益	3,519	3,057
中間利益の帰属:		
親会社の所有者	3,505	3,037
非支配持分	14	20
中間利益	3,519	3,057
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	207.12	179.11
希薄化後1株当たり中間利益(円)	207.10	179.10

(3) 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間利益	3,519	3,057
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△8	208
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△52	191
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△61	400
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△30	188
持分法適用会社のその他の包括利益持分	21	23
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△8	211
税引後その他の包括利益	△69	611
中間包括利益	3,449	3,669
中間包括利益の帰属：		
親会社の所有者	3,446	3,583
非支配持分	3	86
中間包括利益	3,449	3,669

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
				在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計				
2024年7月1日残高	3,390	3,484	△614	320	521	－	841	30,106	37,209	663	37,873
中間利益							－	3,505	3,505	14	3,519
その他の包括利益				2	△52	△8	△58		△58	△10	△69
中間包括利益	－	－	－	2	△52	△8	△58	3,505	3,446	3	3,449
剰余金の配当							－	△772	△772		△772
株式報酬取引等		△55	86				－		30		30
自己株式の取得			△0				－		△0		△0
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					△1	8	7	△7	－		－
所有者との取引等合計	－	△55	86	－	△1	8	7	△779	△741	－	△741
2024年12月31日残高	3,390	3,429	△528	322	468	－	790	32,831	39,914	667	40,581

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
				在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計				
2025年7月1日残高	3,390	3,465	△528	241	437	－	679	35,894	42,901	629	43,530
中間利益							－	3,037	3,037	20	3,057
その他の包括利益				145	191	208	545		545	65	611
中間包括利益	－	－	－	145	191	208	545	3,037	3,583	86	3,669
剰余金の配当							－	△1,624	△1,624		△1,624
株式報酬取引等		17	23				－		41		41
自己株式の取得			△0				－		△0		△0
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替						△208	△208	208	－		－
所有者との取引等合計	－	17	23	－	－	△208	△208	△1,416	△1,584	－	△1,584
2025年12月31日残高	3,390	3,482	△505	387	629	－	1,016	37,515	44,900	715	45,616

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
中間利益	3,519	3,057
減価償却費及び償却費	2,537	2,697
受取利息及び配当金	△30	△30
支払利息	33	36
持分法による投資損益(△は益)	2	10
法人所得税費用	1,423	1,368
営業債権の増減額(△は増加)	1,444	3,059
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,596	△4,757
営業債務の増減額(△は減少)	△230	△139
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△43	△76
その他	795	1,981
小計	4,855	7,208
利息及び配当金の受取額	30	30
利息の支払額	△33	△36
法人所得税の支払額	△1,769	△1,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,083	5,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△1,192	△1,544
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	16	14
無形資産の取得による支出	△480	△325
その他	△19	△269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,676	△2,125

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減(△は減少)	2,100	△1,250
社債の償還による支出	△100	—
リース負債の返済による支出	△1,502	△1,521
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△772	△1,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274	△4,396
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△16	129
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,116	△1,179
現金及び現金同等物の期首残高	11,316	16,643
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,433	15,464

(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	計	調整額 (注)	要約中間 連結財務諸 表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	33,811	11,526	3,227	20,391	68,956	—	68,956
セグメント間の売上収益	52	839	54	—	946	△946	—
計	33,863	12,366	3,281	20,391	69,903	△946	68,956
セグメント利益(営業利益)	4,714	448	727	379	6,269	△1,317	4,951

(注) セグメント利益の調整額△1,317百万円は、全社費用△1,317百万円によるものであります。

全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	計	調整額 (注)	要約中間 連結財務諸 表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	33,113	11,943	3,422	17,362	65,841	—	65,841
セグメント間の売上収益	54	959	52	—	1,067	△1,067	—
計	33,168	12,903	3,474	17,362	66,909	△1,067	65,841
セグメント利益(営業利益)	4,195	425	937	203	5,761	△1,324	4,436

(注) セグメント利益の調整額△1,324百万円は、全社費用△1,324百万円によるものであります。

全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。